

開催年月日 平成28年6月27日(月)
 質問者 公明党 吉井透委員
 答弁者 知事 高橋はるみ
 保健福祉部長 村木一行
 少子高齢化対策監 田中宏之

質問内容	答弁内容
<p>三 医療・福祉対策について</p> <p>(一) 健康長寿について</p> <p>1 健康寿命について</p> <p>わが国の平均寿命は、女性が87歳で世界一、男性が80歳で世界第6位であり、男女合わせると世界一の長寿社会であります。重要なのは、健康上の問題で日常生活が制限されない期間である健康寿命であります。</p> <p>健康寿命は現在、女性が74歳、男性が71歳と、平均寿命との差が概ね10年間ありますが、一人でも多くの高齢者が健康で安心して暮らせるよう、検診体制の整備充実をはじめ、予防医学の普及、食育の推進などを大学や医療機関、保健所、各種団体等が連携して、健康寿命の延伸に総合的に取り組み、健康寿命日本一を目指すべきであると考えます。どのように取り組んでいくのか伺います。</p> <p>2 地域包括ケアシステムについて</p> <p>今後ますます高齢者が増加する中、医療や介護を必要とされる高齢者が増加する現実があります。この1年間で、全国では要介護、要支援認定者数が3.8%増加している一方、北海道は4.7%の増と、全国平均を上回って増加しております。高齢者の方々が住み慣れた地域で安心して生活できる仕組みづくり、すなわち、地域包括ケアシステムの構築が大変重要であると考えますが、道はどのように取り組んでいくのか伺います。</p> <p>(二) 医師確保対策について</p> <p>1 地域の周産期医療体制の確保について</p> <p>昨年の3月に深川市立病院、7月には小樽協会病院、さらに10月には遠軽厚生病院が産婦人科医師</p>	<p>【知事】</p> <p>医療・福祉施策に関し、健康寿命延伸の取組についてであります。平均寿命の延伸に伴い、健康寿命との差が拡大していくことは、医療や介護のサービスを受ける期間の増大につながることから、疾病予防と健康増進、介護予防などによって、この差を短縮することにより、個人の生活の質の低下を防ぐとともに、社会保障負担の軽減が期待できるものと考えるところであります。</p> <p>このため、道では、生活習慣病の発症や重症化の予防をはじめ、身体機能の維持向上、生活習慣の改善などの基本的な方向を北海道健康増進計画に位置づけ、様々な施策を展開してきているところであります。</p> <p>道としては、道医師会など各関係機関と連携しながら、本年度においては、がん検診の受診促進や、たばこ対策の強化などの取組に加え、自ら、主体的な健康づくりに取り組むことを支援する「北海道健康マイレージ事業」を新たに実施することにより、積極的に健康づくりに取り組む意識の醸成を図ってまいりたいと考えております。</p> <p>【少子高齢化対策監】</p> <p>医療・福祉対策に関し、地域包括ケアシステムの構築についてでございますが、本道では、全国を上回るスピードで高齢化が進行しており、介護を必要とする高齢者が、将来にわたって住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう社会資源の状況など、それぞれの地域の実情に応じて、医療、介護、住まいなどのサービスが、切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの構築を進めていくことが重要と認識しております。</p> <p>このため、道といたしましては、市町村との連携のもと、昨年度からの第6期介護保険事業支援計画に基づきまして、特養等の着実な整備や認知症グループホーム等の居住系サービス、小規模多機能型の在宅サービスなどの充実に努めることはもとより、医療と介護の連携強化や介護を担う人材の養成・確保など、関係施策を総合的に推進し、地域全体で介護を必要とする高齢者とその御家族を支える体制づくりに積極的に取り組んでまいりたいと考えております。</p> <p>【知事】</p> <p>分娩体制の維持に関する協定についてであります。道内では、産婦人科医師を確保することが難し</p>

質 問 内 容	答 弁 内 容
<p>の不足などにより相次いで分娩の取扱を休止しています。これらの病院はいずれも周産期母子医療センターであり、分娩の再開に向け、関係者が努力しておりますが、いずれにおいても再開の目処は立っておらず、地域の周産期医療の確保は極めて厳しい状況にあります。</p> <p>早期の分娩再開に向けては、産婦人科医師の確保が不可欠であり、今後、関係者が一体となってこれまで以上に取り組んでいくことが重要であると考えます。</p> <p>このような中、道では北大医学部産婦人科を母体とした、産婦人科医師等の団体である一般社団法人WINDと地域の分娩体制維持に関する協定を締結したところであります。まず、今回の協定締結により、今後、一層の成果が期待されるものであります。知事の所見を伺います。</p> <p>2 医師の勤務環境の改善について</p> <p>次に、医師の地域での定着に向けては、産婦人科医に限らず、医師の勤務環境の改善が重要であると考えますが、道は医師の勤務環境の改善に今後どのように取り組もうとしているのか伺います。</p> <p>3 医師の勤務環境の改善について</p> <p>さらに、このたびの道とWINDの協定締結は、産科医療の確保に向け、大変効果的であると考えますが、依然として、地域における医師不足は極めて深刻な問題であり、早急に地域の医師不足の解消に向けて具体的に取り組むべきと考えます。今後どのように取り組もうとしているのか伺います。</p>	<p>くなっておりますことから、一部の地域周産期母子医療センターで分娩の取扱を休止するなど、地域の周産期医療体制は極めて厳しい状況にあるところであります。</p> <p>こうした中、道では、地域の分娩体制維持に向けて一般社団法人WIND（ウインド）と協定を締結し、産婦人科医師の確保が課題となっている地域の医療機関に対し、両者が連携しながら医師確保に係る調整や勤務環境の改善などについて支援していくこととしたものであります。</p> <p>道といたしましては、今後、こうした取組や協定の拡大などについての医育大学への一層の働きかけなどにより産婦人科医師の確保に努め、地域における分娩体制を維持をしまっている考えであります。</p> <p>【保健福祉部長】</p> <p>医師の勤務環境の改善についてであります。道では、平成27年2月に医療機関を総合的・専門的に支援する「北海道医療勤務環境改善支援センター」を設置しまして、医療従事者の勤務環境の改善や離職防止、定着促進を図るため、医療機関への相談対応や研修会を実施するとともに、勤務環境改善に関する啓発活動を行ってきたところでございます。</p> <p>勤務環境の改善の取組に当たりましては、医療機関が、組織的かつ計画的に取り組むことが重要でありまして、今後とも、北海道医師会等の関係団体の協力を得ながら、医療クラークの配置や院内保育所の設置支援なども行いつつ、医療機関において勤務環境改善の取組が積極的に行われるよう支援してまいりたいと考えております。</p> <p>【保健福祉部長】</p> <p>医師確保に係る今後の取組についてであります。道ではこれまで、自治医大の卒業医師の派遣や緊急臨時的医師派遣事業の実施、医育大学に設置する地域医療支援センターからの医師派遣などにより、地域医療の確保に努めてきているところでありますが、依然として地域の医師不足が続いていると認識をいたします。</p> <p>こうした中、本年4月からは、地域枠制度により、札医大卒業の医師7名が地域勤務を開始し、平成38年度以降には、旭川医大も含め、常時160名程度が勤務する見込みとなっております。</p> <p>また、道内外の医学生を対象とした合同説明会の開催などにより、近年、臨床研修病院における研修医の採用者数が増えるなど、これまでの医師確保対策の効果が徐々に現れてきているところであり、道といたしましては、今後とも、こうした積み重ねを土台に医育大学や医師会などの関係機関と緊密な連携を一層強めながら、医師確保対策を推進してまいりたいと考えております。</p>

質 問 内 容	答 弁 内 容
<p>(三) がん対策について</p> <p>次に、がん対策についてであります。</p> <p>「がん」は日本人の死因の第一位であり、がん対策は喫緊の課題であると認識をしております。</p> <p>道では平成24年に「がん対策推進条例」を制定して、この間、様々ながん対策に取り組んでおりますが、都道府県別のがんによる死亡率を見ると、残念ながら北海道は青森県に次ぐワースト2位という状況にあり、また、特に、東京大学公共政策大学院が作成した、二次医療圏別のがんの死亡率によると、男性では、南渡島がワースト5位、遠紋が8位、釧路が9位、南檜山が10位となっているほか、女性では、釧路がワースト1位などと深刻な状況にあります。</p> <p>がんは早期発見が何より重要と言われておりますが、国の調査によると、平成25年のがん検診受診率については、肺がんは、全国平均が38.7%であるのに対して、北海道は32.3%であり、他の検診についても、全て全国を下回っている状況にあります。</p> <p>そこで伺います。本道のがんの死亡率が全国に比べて高い背景として、医師の地域偏在等も指摘されておりますが、今日、依然として、地域における医師が不足している中で、今後、実効性のあるがん対策にどのように取り組まれようとしているのか伺います</p>	<p>【保健福祉部長】</p> <p>がん対策についてでございますが、道では、住民の方々が受診しやすい検診機会の確保に向けて、休日や早朝・夜間の検診実施に関する市町村への働きかけや、地域の医療圏域におけるがん診療連携拠点病院等の整備など、がんの予防と早期発見、がん医療の充実に向けて、様々な取組を行ってきているところでございます。</p> <p>また、今年度におきましては、受動喫煙防止等のたばこ対策の強化やがん検診の受診促進等に取り組む企業を対象といたしました「北海道がん対策サポート企業等登録制度」の創設など、官民が一体となったがん対策の充実を図っているところでございます。</p> <p>道といたしましては、今後、患者や医療関係者、マスコミなどと道で構成いたします「北海道がん対策六位一体協議会」が道内ではじめて開催をする「北海道がんサミット」におきまして、様々な立場の方々から広くご意見を伺いながら、施策の充実を図るなどいたしまして、実効性のある対策の推進に努めてまいりたいと考えてございます。</p>